

平成29年度 伴走型小規模事業者支援事業
「地域経済動向調査」

巡回支援ヒアリング調査報告書

目 次

第 1 章	平成 29 年度 伴走型小規模事業者支援事業「地域経済動向調査」事業概要	
1.	調査の概要	1
第 2 章	ヒアリング結果	
1.	事業者について	4
2.	現状把握	9
3.	経営目的、理念・経営目標	12
4.	自店の強み	14
第 3 章	考 察	
1.	事業者について	17
2.	現状把握について	19
3.	経営目的、理念・経営目標について	20
4.	自店の強みについて	21
5.	考察	24

第1章 平成29年度 伴走型小規模事業者支援事業

「地域経済動向調査」 事業概要

1. 調査の概要

1.1 調査概要

(1) 業務名

平成29年度 伴走型小規模事業者支援事業 「地域経済動向調査」

(2) 業務の目的

経営発達支援事業の一部として、町内経済の動向を把握し今後の商工業支援の資とすることを目的とする。

1.2 業務項目

(1) 調査方法

商工会経営指導員等職員による各社（店）巡回によるヒアリング調査

(2) 事業期間

- ・ 事業実施 平成29年9月28日～平成30年2月20日
- ・ 調査期間 平成29年9月28日～平成29年12月13日
- ・ 集計分析 平成29年12月14日～平成30年2月20日

(3) 調査対象

平取町商工会会員 53事業所

(4) 調査内容

- ・ 事業所について
- ・ 現状把握
- ・ 経営目的、理念・経営目標
- ・ 自社・自店について
- ・ 経営者の年齢と後継者の有無⇒事業承継にかかる支援の要否（※）

※事業の実態と傾向を把握し、事業承継について支援強化を図ることが重要課題※

(5) 調査票

平成 29 年度伴走型小規模事業者支援推進事業 巡回支援ヒアリングシート

ヒアリングシート

面談日：平成 29 年 月 日 窓口・巡回

1 事業所名		2 代表者名	
3 対応者		4 代表者との関係	・本人 ・親族 () ・役員 ・従業員 ・その他 ()
5 創業年月	平成・昭和・大正 年 月	6 代表者年齢	歳
7 従業員数	役員及び事業主()名 正社員()名 パート()名 合計()名	8 後継者 (○印)	・あり ・なし ・未定 (ありの場合次に○印： ・子 ・他の親族 ・役員 ・その他 ())
9 売上高 (○印)	・ 1 千万円以下 ・ 3 千万円以下 ・ 5 千万円以下 ・ 1 億円以下 ・ 5 億円以下 ・ 5 億円超	10 継続年数 (○印)	現経営者で、この後の事業の継続予定年数 ・ 1 年～3 年 ・ 4 年～7 年 ・ 8 年～10 年 ・ 10 年以上

11 現状把握 3年前に比べて (○印を付し、その要因を次段に記載願います)

①売上高 (その要因)	増加した	やや増加	変わらず	やや減少	減少した
②客単価 (その要因)	増加した	やや増加	変わらず	やや減少	減少した
③客数 (その要因)	増加した	やや増加	変わらず	やや減少	減少した
④資金繰り (その要因)	良好	やや良好	変わらず	やや厳しい	厳しい
⑤コスト (その要因)	増加した	やや増加	変わらず	やや減少	減少した
⑥全体的な業況 (その要因)	良好	やや良好	変わらず	やや厳しい	厳しい

12 経営目的、理念・経営目標 (○印を付し、その内容を次段に記載願います)

①経営目的	あり	なし	検討中
内容【 】			
②経営理念	あり	なし	検討中
内容【 】			
③経営目標	あり	なし	検討中
内容【 】			

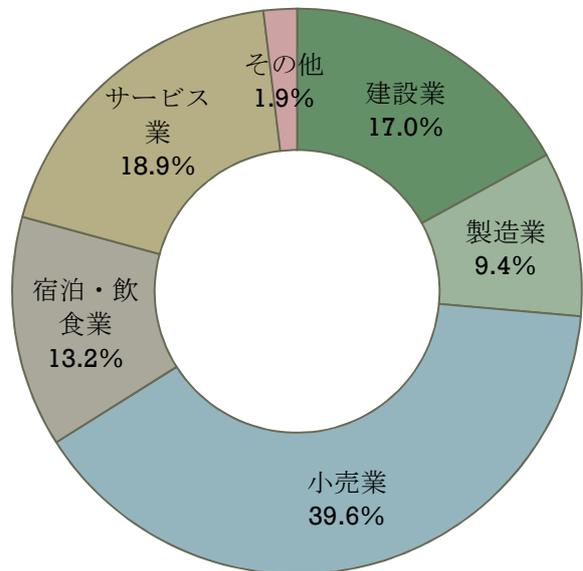
【裏面へ続く】

第2章 ヒアリング結果

1. 事業者について

①業種内訳

建設業	9人
製造業	5人
小売業	21人
宿泊・飲食業	7人
サービス業	10人
その他	1人

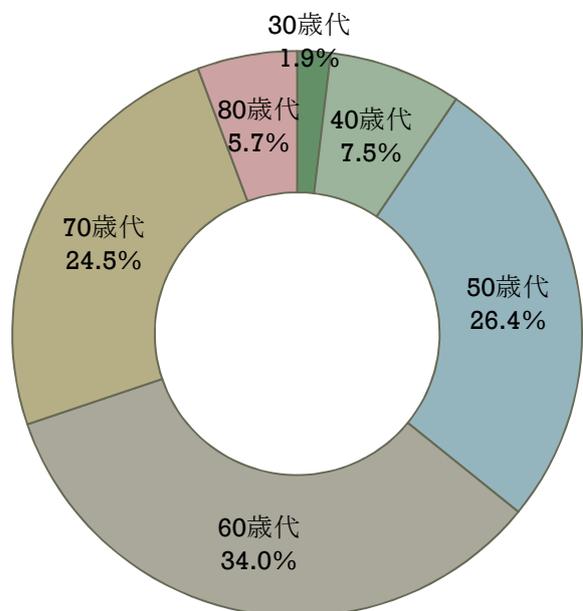


業種構成は、「小売業」が21人(39.6%)と最も多く、次いで「サービス業」が10人(18.9%)であった。

建設業と製造業とで26.4%、小売業が39.6%、宿泊・飲食業とサービス業とで33.1%とこれらの業種でほぼ3分している。

②代表者の年代

30歳代	1人
40歳代	4人
50歳代	14人
60歳代	18人
70歳代	13人
80歳代	3人



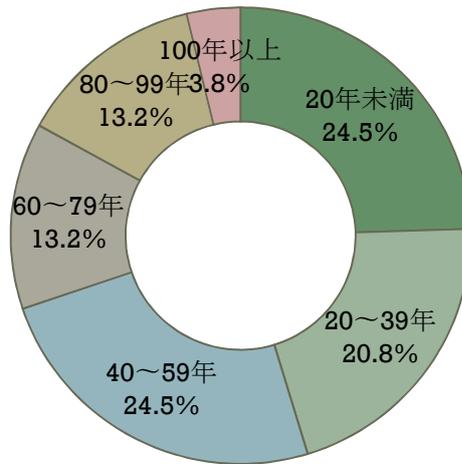
事業者の年代は、「60歳代」が18人(34.0%)と最も多く、次いで「50歳代」が14人(28.4%)となった。

60歳代以上が34人と全体の62.4%を占めている。

一方で、40歳以下が5人と全体の9.4%にとどまっている。

③継続年数

20年未満	13
20～39年	11
40～59年	13
60～79年	7
80～99年	7
100年以上	2



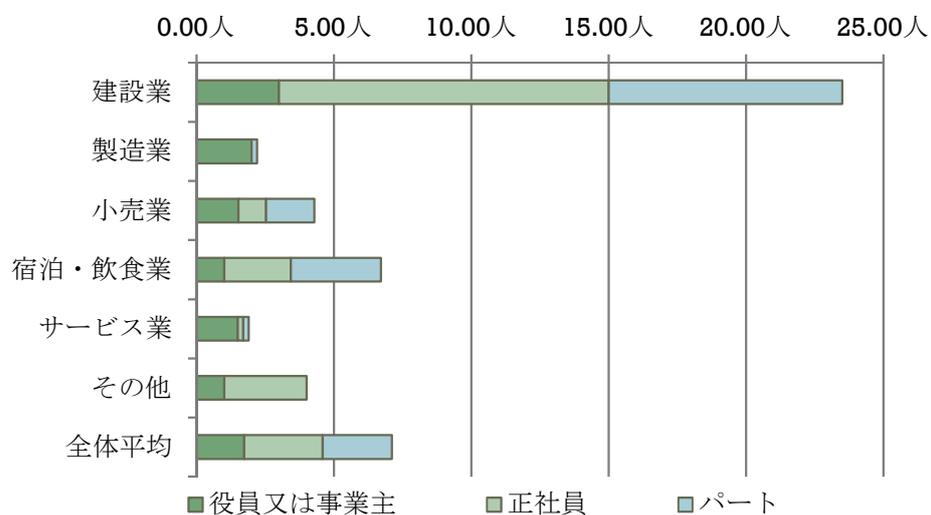
事業所の継続年数については、「20年未満」と「40～59年」がそれぞれ13件

(24.5%)と最も多く、次いで「20～39年」が11件(20.8%)となった。

一方で、60年以上続いている事業所が全体の30.2%あることも着目すべき点である。

④従業員数

	役員又は事業主	正社員	パート	合計
建設業	3.00 人	12.00 人	8.50 人	22.56 人
製造業	2.00 人	0.00 人	0.20 人	2.20 人
小売業	1.52 人	1.00 人	1.76 人	4.29 人
宿泊・飲食業	1.00 人	2.43 人	3.29 人	6.71 人
サービス業	1.50 人	0.20 人	0.20 人	1.90 人
その他	1.00 人	3.00 人	0.00 人	4.00 人
全体平均	1.74 人	2.85 人	2.52 人	7.06 人



業種別の平均従業員数は、建設業の **22.56** 人が最も多く、次いで宿泊・飲食業の **6.71** 人であった。

一方で、平均従業員数が最も少ない業種は、サービス業で「役員又は事業主」が **1.5** 人で、従業員に当たる「正社員」および「パート」がそれぞれ **0.2** 人と、多くの事業所では、事業主単身で運営している。

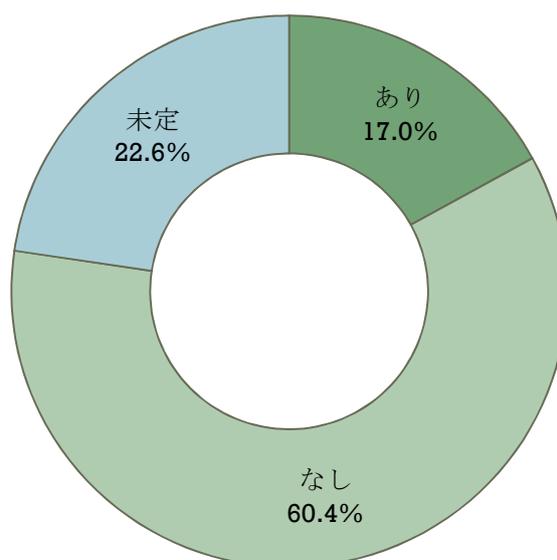
また、全体の平均は **7.06** 人で、建設業の従業員数が大きく平均数を伸ばした。

⑤後継者の有無

あり	9人
なし	32人
未定	12人

後継者の有無については、「なし」と回答した事業者が**32人(60.4%)**と最も多く、「未定」と回答した事業者が**12人(22.6%)**であった。

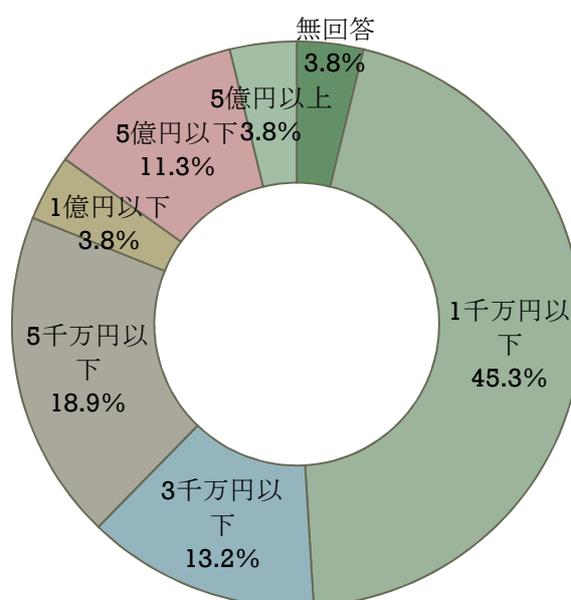
「なし」と「未定」の回答者を合わせると**83%**の事業者の後継者が決まっていない状況である。



⑥売上高

1千万円以下	24
3千万円以下	7
5千万円以下	10
1億円以下	2
5億円以下	6
5億円以上	2
無回答	2

売上高は、**1千万円以下**と回答した方が**24人(45.3%)**と最も多く半数近くを占めた。次いで**5千万円以下**の**10人(18.9%)**となった。



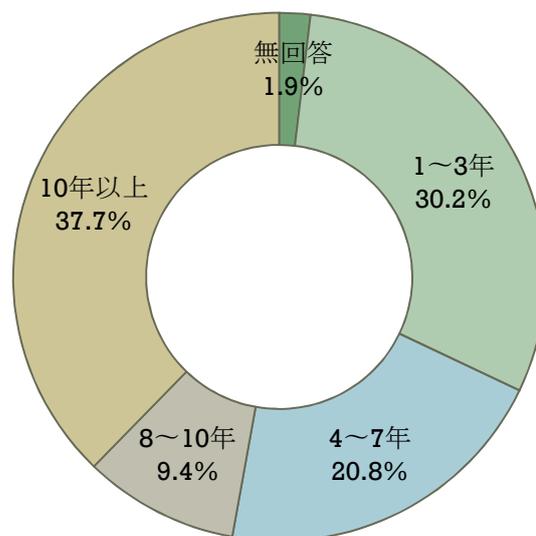
⑦継続予定年数

1～3年	16
4～7年	11
8～10年	5
10年以上	20
無回答	1

今後、現経営者で事業を継続していく予定の年数については、「10年以上」が20人（20.3%）と最も多く、次いで、「1～3年」が16人（30.2%）となった。

7年以下の比較的年数の少ない事業所が51.0%と半数を占めた。

特に、1～3年が16人で、3年以内に廃業又は事業承継支援の必要がある会員も多くいることがわかった。

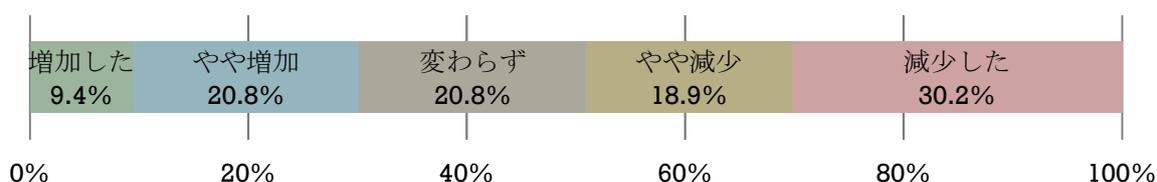


2. 現状把握

①売上高

増加した	5	9.4%
やや増加	11	20.8%
変わらず	11	20.8%
やや減少	10	18.9%
減少した	16	30.2%

売上高は、「減少した」と回答した方が16人(30.2%)と最も多く、次いで、「やや増加した」、「変わらず」がそれぞれ11名(20.8%)となった。



減少理由として多く挙げられていたのは、「人口減少」「日高道の開通により通り客が減少」等が挙げられた。増加したと回答した方の理由としては「お客さんが増えた(宿泊業)」が挙げられた。

②客単価

増加した	6	11.3%
やや増加	10	18.9%
変わらず	21	39.6%
やや減少	6	11.3%
減少した	10	18.9%

各単価については、「変わらず」と回答した方が、21人(39.6%)で、次いで、「やや増加した」、「減少した」と回答した方がそれぞれ10人(18.9%)となった。

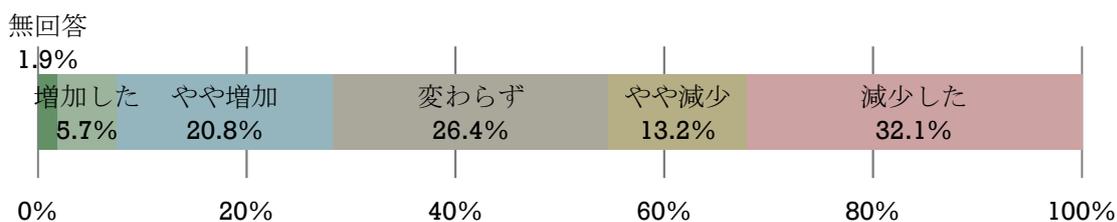


増加した理由としては、「ダム関係者が来るようになった(小売業)」、「公共工事を中心とした国の施策で増加した(建設業)」などがあり、一方で減少した理由としては、「少子高齢化(小売業)」、「人口減少(サービス業、小売業)」、「大型店への顧客流出(小売業)」などが挙げられた。

③客数

増加した	3	5.7%
やや増加	11	20.8%
変わらず	14	26.4%
やや減少	7	13.2%
減少した	17	32.1%
無回答	1	1.9%

客数については、変わらずと回答した方が、減少した 17 人 (32.1%) であった、次いで、変わらずと回答した方が 14 名 (26.4%) となった。



増加した理由としては、「ダム関係者が来るようになった (小売業)」、「宣伝の効果 (製造業)」などがあり、一方で減少した理由としては、「人口減少 (全業種)」、「日帰り客の大幅減 (宿泊・飲食業)」、「日高道の開通により通り客が減少 (製造業)」などが挙げられた。

④資金繰り

良好	6	11.3%
やや良好	7	13.2%
変わらず	30	56.6%
やや厳しい	6	11.3%
厳しい	4	7.5%

客数については、変わらずと回答した方が、減少したが 17 人 (32.1%) と最多であった。次いで、変わらずと回答した方が 14 名 (26.4%) となった。

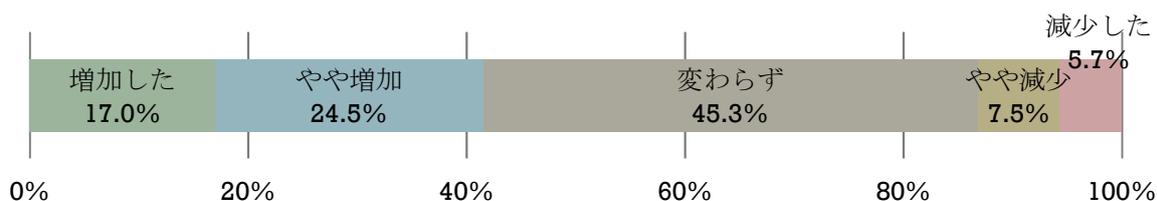


増加した理由としては、「公共工事の増加 (建設業)」、「償還するものがない (宿泊・飲食業)」などがあり、一方で減少した理由としては、「日帰り客の大幅減 (宿泊・飲食業)」、「人口減少、高齢化で年金暮らしが多い為 (小売業)」などが挙げられた。

⑤コスト

増加した	9	17.0%
やや増加	13	24.5%
変わらず	24	45.3%
やや減少	4	7.5%
減少した	3	5.7%

コストについては、変わらずと回答した方が、24人（45.3%）と最も多く、次いで、やや増加したとの回答が13人（24.5%）となった。

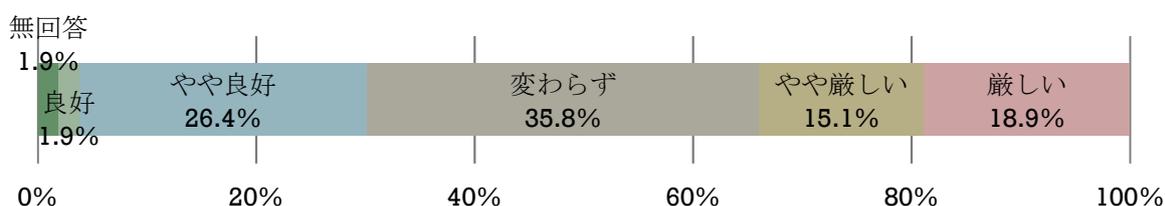


増加した理由としては、「仕入れ価格の上昇（宿泊・飲食業）」、「重油価格の増加（宿泊・飲食業）」などで、減少した理由としては、「生産量の増加（製造業）」、「消費税増税（製造業）」などが挙げられた。

⑥全体的な状況

良好	1	1.9%
やや良好	14	26.4%
変わらず	19	35.8%
やや厳しい	8	15.1%
厳しい	10	18.9%

全体的な状況については、変わらずが19人（35.8%）と最多であった。次いで、やや好調と回答した方が14名（26.4%）となった。



良好な理由としては、「ダム建設事業が出たため（建設業）」、「売上を増やすため設備投資をしたため（建設業）」などで、厳しいとの回答の理由としては、「人口減少とサービス力低下（サービス業）」、「人口減少（小売業）」などが挙げられた。

3. 経営目的、理念・経営目標

①経営目的

あり	11
なし	25
検討中	17

経営目的については、なしと回答した方が**25**人で最も多く、検討中が**17**人であった。

ありの方は、「経営を通して地域のお役に立つ事（小売業）」や「地域産業の基点となり、地元から発信できる企業になる（小売業）」、「過疎地でも生活できるような経営（製造業）」などの内容であった。



②理念

あり	11
なし	25
検討中	17

理念については、なしと答えた方が**25**人と最も多く、検討中が**17**人であった。

ありの方は、「地域の健康づくりに寄与する（サービス業）」「お客様を第一と考え、接客、衛生、鮮度、価格をモットーに地域に根付いた企業でありたい（小売業）」などの内容であった。



③経営目標

あり	9
なし	24
検討中	19
無回答	1

経営目標については、なしと回答した方が **24** 人で最も多く、検討中が **19** 人であった。

ありの方は、「日々元気にお客様と接する（小売業）」や「新商品の開発。インバウンド増加対策（製造業）」、「地域の食文化発展に貢献していきたい」などの内容であった。

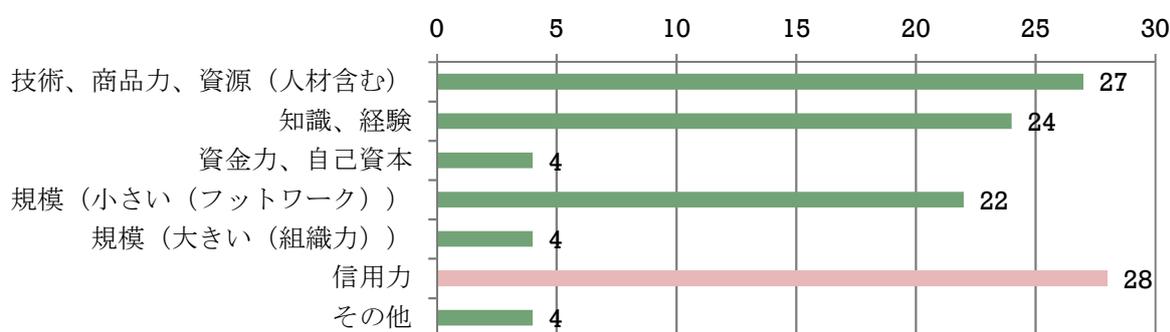


4. 自店の強み

①自店の強み（3つまで選択）

技術、商品力、資源(人材含む)	27
知識、経験	24
資金力、自己資本	4
規模(小さい(フットワーク))	22
規模(大きい(組織力))	4
信用力	28
その他	4

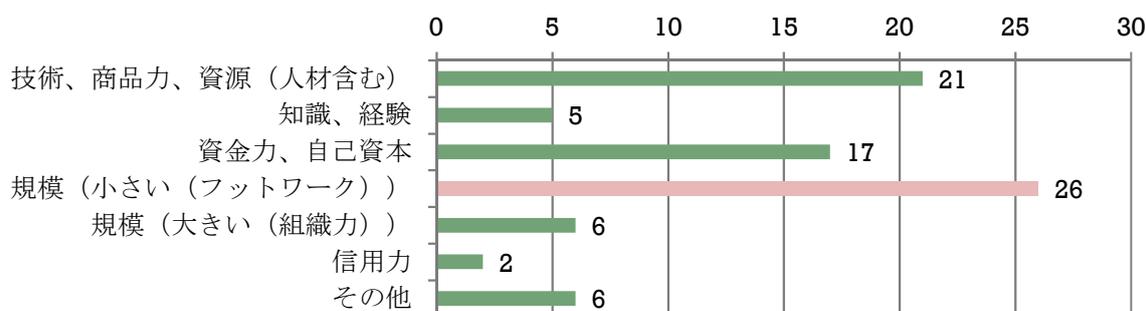
自店の強みとしては、信用力が 28 人と最も多く、次いで、技術、商品力、資源（人材含む）が 27 人となった。その他の意見としては、「平取町内で唯一の業種（サービス業）」「リピーターが多い（製造業）」などの意見があった。



②自店の弱み（3つまで選択）

技術、商品力、資源(人材含む)	21
知識、経験	5
資金力、自己資本	17
規模(小さい(組織力))	26
規模(大きい(フットワーク))	6
信用力	2
その他	6

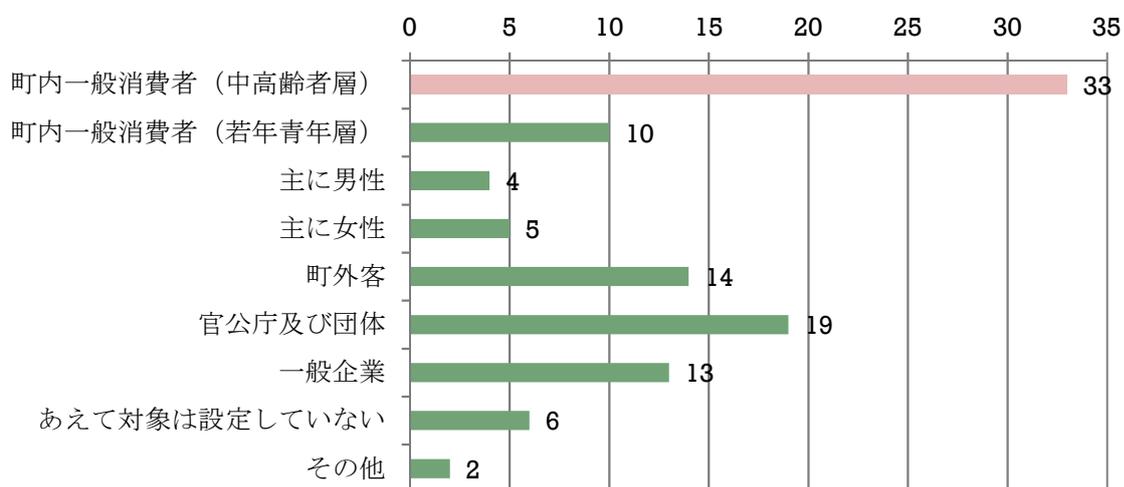
自店の弱みとしては、規模（小さい（フットワーク））が 26 人と最も多く、次いで、技術、商品力、資源（人材含む）が 21 人となった。その他の意見としては、「人件費増額、消費税増税（飲食・宿泊業）」「人手不足（建設業）」「立地条件（製造業）」「高齢化（製造業）」などがあつた。



③主なターゲット（3つまで選択）

町内一般消費者(中高年齢層)	33
町内一般消費者(若年青年層)	10
主に男性	4
主に女性	5
町外客	14
官公庁及び団体	19
一般企業	13
あえて対象は設定していない	6
その他	2

主なターゲットとしては、町内の一般消費者（中高年齢層）が33人と最も多く、次いで、官公庁及び団体が19人となった。その他の意見としては、「インバウンドが少しずつ増えている（製造業）」との意見があった。

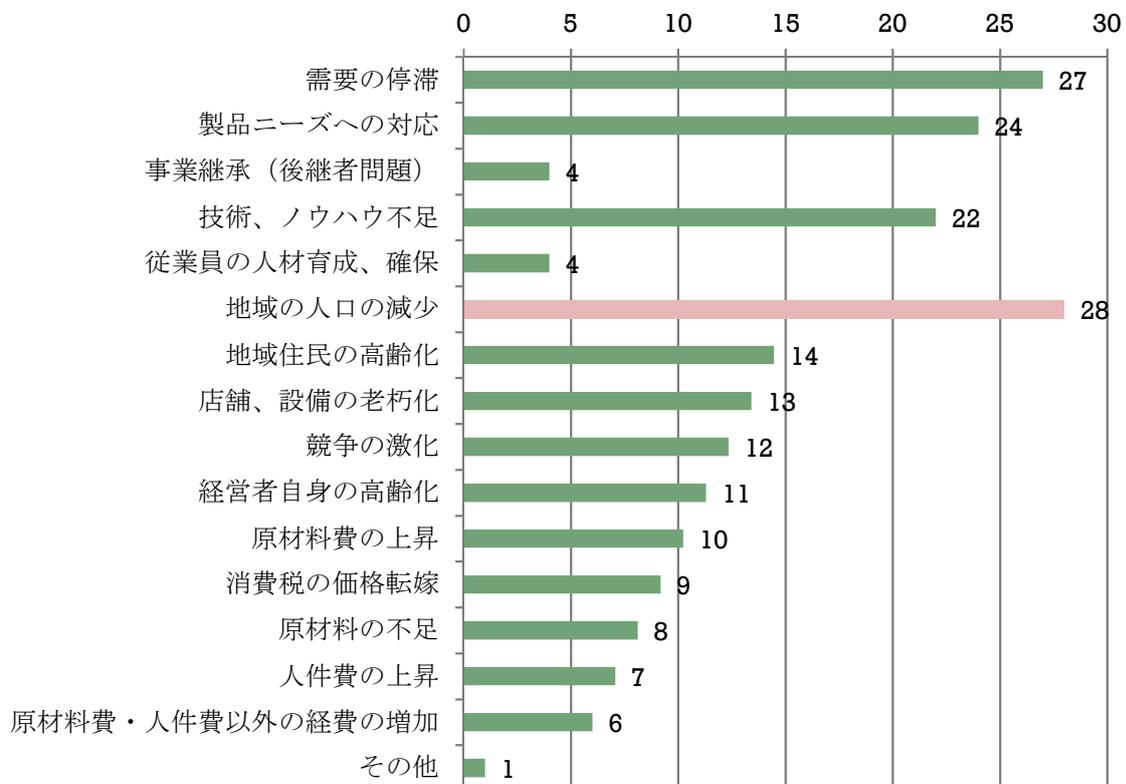


④自社（店）の現在の経営課題（3つまで選択）

需要の停滞	27
製品ニーズへの対応	24
事業継承(後継者問題)	4
技術、ノウハウ不足	22
従業員の人材育成、確保	4
地域の人口の減少	28
地域住民の高齢化	14
店舗、設備の老朽化	13
競争の激化	12
経営者自身の高齢化	11
原材料費の上昇	10
消費税の価格転嫁	9
原材料の不足	8
人件費の上昇	7
原材料費・人件費以外の経費の増加	6
その他	1

現在の経営課題として最も多かったのは、28人が選択した地域の人口減少で、次いで需要の停滞が27人、製品ニーズへの対応が24人となった。

その他の意見としては、「店外の雰囲気づくり構想はあるが時間と資金の問題がある。」との意見があった。



第3章 考 察

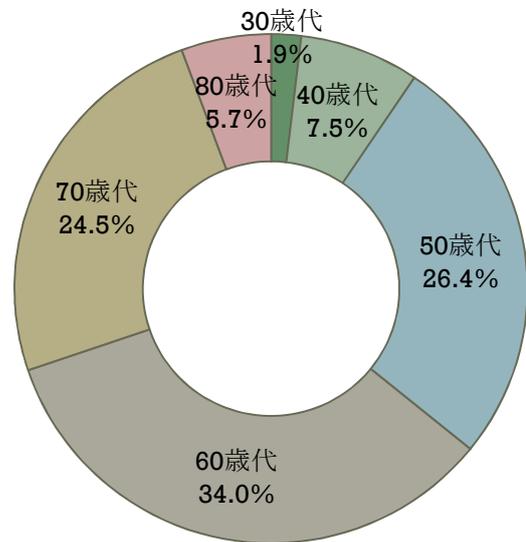
1. 事業者について

(1) 経営者の高齢化と後継者の不足

現状で事業所の代表者年齢は、60歳以上が62.4%占めている一方で、40歳以下が9.4%と事業主の高齢化が顕著である。

同時に、後継者がいない、もしくは、決まっていない事業所が83%と今後、廃業や閉店など事業を継続困難な状況に進展していくことが予想される。

事業所や店舗の誘致、それに準ずる助成制度など、新規出店を促すサポート体制の構築が望まれる。



(2) 業種別の売上高

業種別の売上高をしてみると、「5億円以上」と回答している事業者は建設業のみであり、「5億円以下」になると、建設業2事業者のほか小売業の3事業者があった。その他の業種では、概ね「1千万円以下」の事業者が多くあった。

■業種別売上高

	建設業	製造業	小売業	宿泊・飲食業	サービス業	その他
1千万円以下	2	4	8	3	7	0
3千万円以下	1	1	2	2	0	1
5千万円以下	2	0	5	1	2	0
1億円以下	0	0	2	0	0	0
5億円以下	2	0	3	1	0	0
5億円以上	2	0	0	0	0	0

(3) 業種別の継続予定年数

業種別の継続予定年数では、建設業以外で「10年以上」としている事業所が多い。建設業では「1～3年」が最も多く、宿泊・飲食業も「10年以上」と同率で多く回答されている。

全体を俯瞰すると、すべての業種で「1～3年」との回答が一定数ある。

これを業種別後継者の有無の表と照らし合わせると、一般的に後継者の不在が継続の阻害要因になっていると考えられる。

持続可能な計画的な出店・開業と、出店・開業後の経営的なサポート、後継者問題の解決など事業継承に関する支援をしていく必要があると考えられる。

■業種別継続予定年数

	建設業	製造業	小売業	宿泊・飲食業	サービス業	その他
1～3年	4	1	5	3	3	0
4～7年	0	0	7	1	3	0
8～10年	2	1	2	0	0	0
10年以上	2	3	7	3	4	1

■業種別後継者の有無

	建設業	製造業	小売業	宿泊・飲食業	サービス業	その他
あり	2	1	3	2	1	0
なし	2	3	14	4	8	1
未定	5	1	4	1	1	0

2. 現状把握について

(1) 事業所の現状

現状把握に関する回答では、3年前と比較して概ね「変わらず」と回答した事業者が多くあった。しかしながら、売上高に関しては、減少したとの回答が最も多く、全業種から「人口の減少」を理由にする回答があった。

平取町の人口は、減少傾向にあり、3年前の2014年11月と比較すると、326人減の94.1%となっている。

人口減少は今後も続き、国立社会保障人口問題研究所の推計によると、2030年には、約4,000人(現在の77.5%)に、2040年には、約3,200人(現在の62%)になるものと推計されており、商圈の拡大等売上向上につながる対策が必要となるであろう。

■事業所の現状

	売上高	客単価	客数	資金繰り	コスト	全体的な状況
好転(増加、良好)	9.4%	11.3%	1.9%	11.3%	5.7%	1.9%
やや好転(やや増加、良好)	20.8%	18.9%	5.7%	13.2%	7.5%	26.4%
変わらず	20.8%	39.6%	20.8%	56.6%	45.3%	35.8%
やや悪化(やや減少、厳しい)	18.9%	11.3%	26.4%	11.3%	24.5%	15.1%
悪化(減少した、厳しい)	30.2%	18.9%	13.2%	7.5%	17.0%	18.9%

※「コスト」については、好転・悪化の評価が他表と上下逆さであるため、この表では逆に配置している。

■平取町の人口推移

	人口	前年比	世帯数	前年比
2014年11月	5,485	98.1%	2,647	99.0%
2015年11月	5,325	97.1%	2,570	97.1%
2016年11月	5,273	99.0%	2,586	100.6%
2017年11月	5,159	97.8%	2,563	99.1%
2030年(推計)	4,000			
2040年(推計)	3,200			

3. 経営目的、理念、経営目標について

(1) 業種別の経営理念の有無

経営理念の有無について業種別に見てみると、「ある」と答えた事業所が「宿泊・飲食業」で多く、それ以外の業種は「なし」または「検討中」が多くあった。

■業種別経営理念の有無

	建設業	製造業	小売業	宿泊・飲食業	サービス業	その他
あり	3	0	4	3	1	0
なし	4	1	8	3	8	1
検討中	2	4	9	1	1	0

(2) 継続年数と経営理念の有無について

経営理念の有無と継続年数の関係性を見てみると、経営理念が「ある」と答えた事業所は、継続年数が「10年未満」の事業所に多く、しっかり目標をたて事業を始めていることがわかる。

■経営理念の有無と継続年数

	～10年	～20年	～30年	～40年	～50年	～60年	～70年	～80年	～90年	～100年	100年～
あり	5	0	0	1	2	1	1	0	0	0	1
なし	2	3	1	4	4	4	1	1	5	0	0
検討中	1	2	2	3	1	1	2	2	2	0	1

4. 自店の強みについて

(1) 自店の強みと弱みについて

業種別の自店の強みについては、「建設業」「製造業」「宿泊・飲食業」が「技術、商品力、資源（人材含む）」を選択している。

売上高の少ない傾向にあった「小売業」では、「規模（小さい（フットワーク））」フットワークの軽さを強みに挙げている。

サービス業では接客対応機会が比較的多いためか「信用力」を最も多く選んでいた。

一方で、弱みについては、規模の小ささを挙げる業種が多く、規模の大きさに業績が比例しやすい「建設業」では強みと弱みが反比例する結果となった。また、小売業では、強みと弱みのどちらも規模の小ささを挙げているのが特徴的である。

■業種別自店の強み

	建設業	製造業	小売業	宿泊・飲食業	サービス業	その他
技術、商品力、資源(人材含む)	8	5	7	3	4	0
知識、経験	6	4	8	2	3	1
資金力、自己資本	0	0	3	0	1	0
規模(小さい(フットワーク))	2	3	10	3	3	1
規模(大きい(組織力))	2	0	1	0	1	0
信用力	6	0	14	2	6	0

■業種別自店の弱み

	建設業	製造業	小売業	宿泊・飲食業	サービス業	その他
技術、商品力、資源(人材含む)	1	2	9	5	3	1
知識、経験	0	0	2	2	1	0
資金力、自己資本	2	3	6	3	3	0
規模(小さい(組織力))	6	3	12	2	3	0
規模(大きい(フットワーク))	1	0	3	0	2	0
信用力	0	1	0	0	1	0

(2) 主なターゲットについて

業種別の主要なターゲットは「建設業」のみ BtoB の事業が多く、それ以外の業種は主に BtoC が多くなっていた。

特に「小売業」と「サービス業」では、「町内一般消費者（中高齢者層）」がターゲットとして多く、地域に根ざした事業展開を行っていることが伺える。

■業種別主要ターゲット

	建設業	製造業	小売業	宿泊・ 飲食業	サービス 業	その他
町内一般消費者(中高齢者層)	3	1	19	1	8	1
町内一般消費者(若年青年層)	2	0	5	1	2	0
主に男性	0	0	0	2	2	0
主に女性	0	0	4	0	1	0
町外客	1	3	3	5	1	1
官公庁及び団体	7	2	8	1	0	1
一般企業	3	1	8	0	1	0
あえて対象は設定していない	1	1	1	1	2	0

(3) 自社(店)の現在の経営課題について

業種別の経営課題としては、「建設業」及び「宿泊・飲食業」では「従業員の人材育成、確保」が多く挙げられている。また、町内一般消費者をターゲットとしている「小売業」と「サービス業」では、「人口減少」を課題として多く挙げている。人口減少が進む将来に向けた対策が必要である。

■業種別現在の経営課題

	建設業	製造業	小売業	宿泊・ 飲食業	サービス 業	その他
需要の停滞	2	2	7	0	1	0
製品ニーズへの対応	0	1	1	0	0	0
事業継承(後継者問題)	4	2	6	2	0	0
技術、ノウハウ不足	0	1	2	0	2	1
従業員の人材育成、確保	4	1	6	3	0	0
地域の人口の減少	3	2	14	2	8	1
地域住民の高齢化	0	0	7	0	4	0
店舗、設備の老朽化	1	2	3	3	3	0
競争の激化	0	0	2	0	0	0
経営者自身の高齢化	2	2	5	3	4	0
原材料費の上昇	2	2	2	1	1	0
消費税の価格転嫁	0	0	0	1	0	0
原材料の不足	0	0	1	1	0	0

5. 考察

(1) 町内の高齢化と人口減少

本調査において、全国的に高齢化が進む社会のなかで、平取町においても町民を始め、事業所や店舗の経営者も6割以上が60歳以上と高齢化が進んでおり、さらに後継者が決まっていない事業者が8割以上にも及ぶなど、後継者不足の問題も浮き彫りとなった。

また、近年続く不況の経済環境の中、事業を継続・拡大していく体力がない事業所・店舗がでてくるとも想定され、アンケート調査においても、約半数の事業所・店舗が7年以内に廃業予定との回答があった。

このような町内事業者の状況下において、現状のままで町内の経済業況が好転することは考えにくく、事業所・店舗への支援等の対策が望まれる。

(2) 支援制度の方向性

町内の事業所・店舗が、持続可能な経済環境を担保するため、それぞれのフェーズに分けた支援が求められる。

創業時に必要な知識や戦略などを学べる「新規開業支援」と、今ある事業所や店舗を継続する、または事業規模の拡大などに必要な現状分析、事業計画策定などをサポートする「事業継続支援」、さらに事業を次世代へ継承していくために必要な事業承継計画や後継者の育成方法などを学べる「事業承継支援」が求められる。

フェーズ	支援内容	支援策
起業・創業	<ul style="list-style-type: none">・開業準備・事業計画策定・マーケティング戦略・法人設立手続き・許認可・資金計画 など	<ul style="list-style-type: none">・個別相談・セミナー・助成制度
事業継続・拡大	<ul style="list-style-type: none">・企業の現状分析（収益性、資金面、組織面等）・事業計画の策定支援・必要資金の調達支援・公的な補助金等の申請支援・業務の効率化支援・当社提携パートナーの紹介 など	<ul style="list-style-type: none">・個別相談・専門家派遣
事業継承	<ul style="list-style-type: none">・事業承継計画・後継者育成計画・経営権分散防止や税負担、資金調達等の課題対策	<ul style="list-style-type: none">・個別相談・セミナー